

クラウドとビッグデータ/AIで
DX時代をリードする



ビッグデータ
AI・IOT



クラウド



オープンソース
ソリューション



グループウェア
ワークスタイル
改革

提案力の
コムチュア



インフラ構築運用
サービス
セキュリティ



業務システム構築
ERP



フィンテック金融
ソリューション

第37期 定時株主総会 招集ご通知

 2021年6月15日(火) 午前10時



東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティ大崎 文化施設棟
地下1階 ゲートシティホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2021年6月14日(月) 午後5時40分まで

コムチュア 株式会社
COMTURE CORPORATION

証券コード:3844

(売上高)

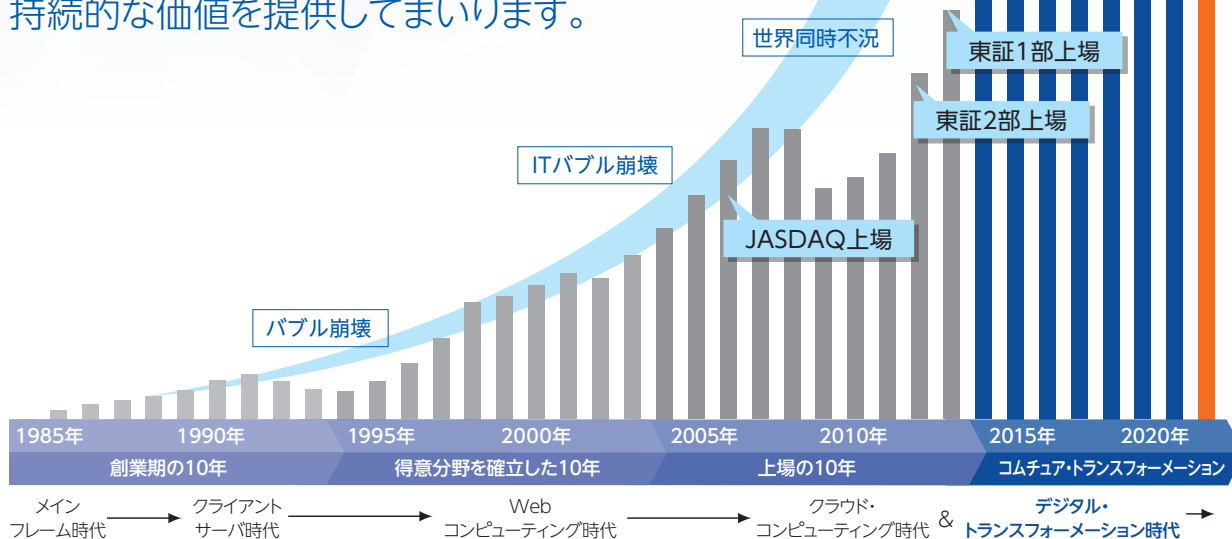
これまでの36年のコムチュアのあゆみ

コムチュアは、絶え間ない
イノベーションに対応し
創業以来年平均成長率15%で
成長を続けてきました。

創業以来
年平均成長率 **15%**
更なる高成長を！

これからの10年の更なる成長に向けて

デジタル・トランスフォーメーション
(DX) 時代という変革のチャンスに、
先進的技術で社会や企業に対して
持続的な価値を提供してまいります。



株主の皆様へ



社会や多くの企業はデジタル技術を活用して大きく変わろうとしております。ニューノーマルの流れによってその動きは加速しており、DXを実現するためのIT投資はさらに増加するものと見込まれます。

このような大きな変革のチャンスの中、企業のDXを支援しながら、当社グループ自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を新たに掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルなプラットフォームベンダーとの連携を軸として、更なる成長を目指してまいります。

また、経営理念に基づいて持続的に社会に対して価値を創出すべく、ITソリューションを活用した社会やお客様課題の解決、教育事業を通じたIT人材の育成、働きがいのある職場づくりや多様な人材の登用、コーポレート・ガバナンスの更なる強化など、ESGの観点も積極的に取り入れながら事業活動に取り組んでまいります。

2021年5月31日
東京都品川区大崎一丁目11番2号
コムチュア株式会社

会社の標語

お客様には“感動”を社員には“夢”を

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番2号
コムチュア株式会社
代表取締役社長 澤田 千尋

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本株主総会における新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主の皆様には、株主総会当日のご来場の自粛をご検討いただき、事前の書面またはインターネットによる議決権行使をお願い申し上げます。事前の議決権行使については、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2021年6月14日（月曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2021年6月15日（火曜日）午前10時

2 場 所 東京都品川区大崎一丁目11番1号ゲートシティ大崎 文化施設棟
地下1階 ゲートシティホール

（本年は昨年と会場を変更しておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）

3 株主総会の目的事項

報告事項

- 第37期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第37期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 取締役8名選任の件
- 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合および本総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、上記対応を更新する場合には当社ホームページ (<https://www.comture.com/>) において掲載いたしますので、ご確認いただきますようお願い申し上げます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、ご自身の健康状態にご留意いただき、風邪のような症状がみられる場合や体調がすぐれない場合などは、ご無理をなさらず、ご来場を見合わせていただき、書面またはインターネットによって議決権を行使いただく事をご検討ください。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ご来場の株主様の体温測定をさせていただきます、体温が高い場合や体調が悪いように見受けられる方につきましては、ご入場をお断りさせていただく場合がございます。また、ご来場の株主様にはマスクの着用やアルコール消毒などのご協力をお願いいたします。なお、当社関係者もマスク着用の上で対応させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して株主の皆様にご提供すべき書類のうち、「会社の新株予約権に関する事項」「会社の体制および方針」「連結株主資本等変動計算書」「連結計算書類の連結注記表」「株主資本等変動計算書」「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.comture.com/ir/irlibrary/shareholdersmeeting/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類、計算書類、事業報告の一部であります。

議決権行使のご案内

株主総会参考書類（7～13ページ）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下3つの方法がございます。

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。
また、第37期定時株主総会招集ご通知（本書）をお持ちください。

株主総会開催日時

2021年**6月15**日（火曜日）
午後**10**時開催

株主総会にご出席されない場合

郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

議決権行使期限

2021年**6月14**日（月曜日）
午後**5時40**分到着分まで

インターネット等による議決権行使



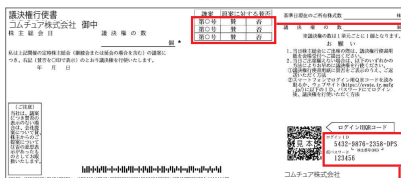
次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

[詳細は次ページをご覧ください。](#)

議決権行使期限

2021年**6月14**日（月曜日）
午後**5時40**分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→ こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案・第3号議案

賛成の場合「**賛**」の欄に○印
反対の場合「**否**」の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合「**賛**」の欄に○印
全員反対の場合「**否**」の欄に○印
一部の候補者に反対の場合
「**賛**」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使に必要な、「**ログインID**」と「**仮パスワード**」が記載されています。

よくあるご質問

- Q. 議決権行使書用紙を送らなければ、賛成になりますか？
A. 賛成になりません。賛否をご記入（○印）のうえご投函願います。
- Q. 郵送とインターネット等の両方で議決権を行使した場合どちらが優先されますか？
A. 議決権行使書用紙の郵送とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- Q. インターネット等により、複数回議決権を行使した場合どちらが優先されますか？
A. 最後に行使された内容を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1 QRコードを読み取る

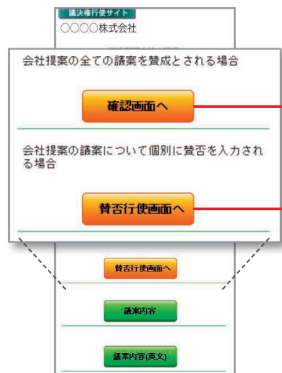


議決権行使書副票（右側）

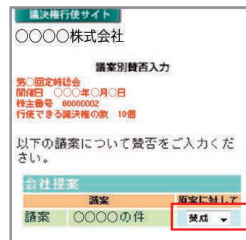
お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択。

画面の案内に従って
行使完了です。

! QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。

再行使する場合もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、次ページ「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



1 議決権行使ウェブサイトにアクセスする

MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関するお手続きサイトへようこそ
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託銀行証券代行部

本サイトを利用し、株主総会に関するお手続きをされる場合、必ず事前に「本サイト利用規定」および「本サイト利用ガイド」をご覧ください。

本サイト利用規定
本サイト利用ガイド

上記記載内容をご了承される場合は、右の「次の画面へ」をクリックしてください。

お問合わせ先
三菱UFJ信託銀行
証券代行部
(株主総会に関するお手続きサイトに詳しく記載されています)

「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

ログインID、パスワードをご入力の上、「ログイン」を選択してください。
(4桁区切りで入力してください)

ログインID - - - (半角)

パスワード
または仮パスワード (半角)

ログイン

パスワードを変更される場合は、ログインIDおよび現在ご登録されているパスワードをご入力の上、「パスワード変更」を選択してください。

パスワード変更

「ログイン」をクリック

3 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方に入力

現在のパスワード (半角)

新しいパスワード (半角)

新しいパスワード(確認用) (半角)

送信

「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使書
コムチュア株式会社 御中
株主総会日 議決権の数 株主名簿管理日

議案	賛否	賛否
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否

議決権の数 123456
株主名簿管理日 2024.05.15

議決権行使書
お読みください
1. 当社は株主総会開催日の前日、議決権行使書をお手元へお届けいたします。以下のおいずれかの方法によりお手続きを行ってください。
① 議決権行使書に記載されているURLからインターネット上で
② 本サイトにアクセスして
③ 本サイトでログイン用IDと仮パスワードを入力してログインし、パスワードを変更して
④ 本サイトでログイン用IDと仮パスワードを入力してログインし、パスワードを変更して

ログインID 5432-9876-2358-NPS
仮パスワード 123456

コムチュア株式会社

議決権行使書副票（右側）

「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

！ ご注意事項

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、通信料金等）は、株主様のご負担となります。

■ システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9：00～21：00

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しており、利益配分について、当事業年度の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主の皆様に対して積極的に利益還元を行ってまいりたいと考えております。

また、内部留保について、財務体質の強化とともに事業拡大のための有効投資をしてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、次のとおり剰余金の配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭といたします。

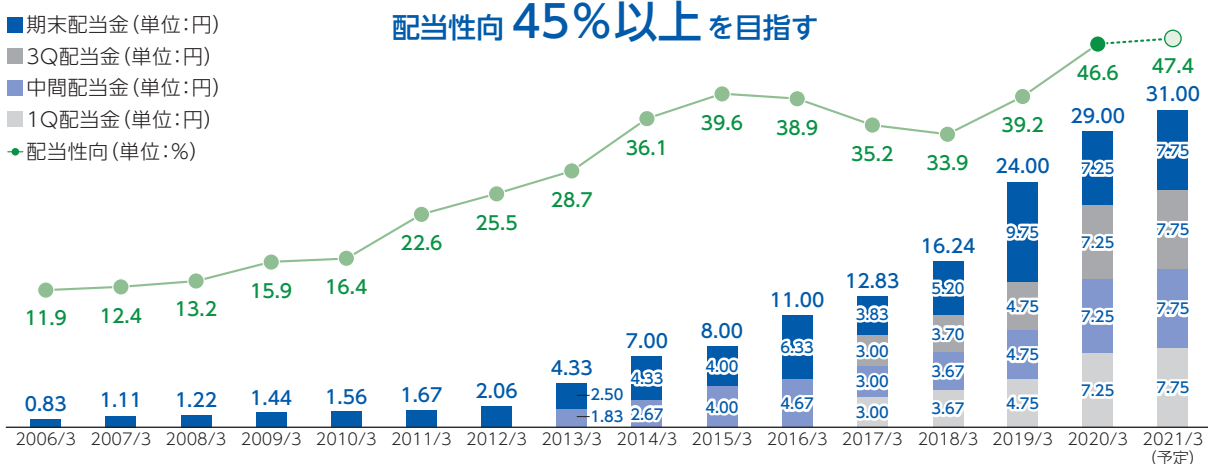
2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき **7円75銭**
 総額 **247,012,495円**

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月16日

【ご参考】株主還元方針



第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏名 (年齢)	現在の地位および担当	取締役会 出席状況
1	再任	むかい 向 浩一 (満74歳)	代表取締役会長 CEO	17回中17回 (100%)
2	再任	さわ だ 澤田 千尋 (満59歳)	代表取締役社長 COO	17回中17回 (100%)
3	再任	の ま 野間 治 (満66歳)	常務取締役 経営統括	17回中17回 (100%)
4	再任	かめ い 亀井 貴裕 (満48歳)	取締役 経営企画本部長	17回中17回 (100%)
5	再任	さ さ き 佐々木 仁 (満74歳)	取締役	社外取締役 独立役員 17回中17回 (100%)
6	再任	つ づ き 都築 正行 (満72歳)	取締役	社外取締役 独立役員 17回中17回 (100%)
7	再任	ど ち 土地 じゅん こ 順子 (満57歳)	取締役	社外取締役 独立役員 17回中17回 (100%)
8	新任	なか たに 中谷 りゅう た 隆太 (満47歳)	上席執行役員 クラウドソリューション事業部長	—

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、今後2021年9月に当該契約を更新する予定であります。当該保険契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としており、その他の内容につきましては、事業報告(30ページを参照)に記載のとおりであります。各候補者が再任または選任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

候補者番号

1

むかい
向

こう いち
浩一

再任

■生年月日

1946年12月9日（満74歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

772,579株

略歴

- 1970年4月 株式会社データプロセスコンサルタント
（現アイエックス・ナレッジ株式会社）入社
- 1985年1月 当社設立、代表取締役社長
- 2011年4月 当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

創業者であり36年間にわたり経営トップとして当社グループの経営全般を指揮し、豊富な業界経験と企業経営に関する幅広い知見により、当社グループを高成長・高付加価値企業へと成長させてきました。そのリーダーシップ・決断力・実行力により、今後も安定的な成長と企業価値向上へ貢献していただけると判断し選任をお願いするものです。

候補者番号

2

さわ だ
澤田

ち ひろ
千尋

再任

■生年月日

1961年10月14日（満59歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

17,825株

略歴

- 1986年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 2004年1月 同社ロータス事業部長
- 2009年4月 日本電気株式会社中央研究所支配人
- 2013年4月 同社理事兼事業イノベーション戦略本部長
- 2014年4月 当社常務執行役員事業統括本部長
コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長
- 2014年6月 当社常務取締役事業統括本部長
- 2017年7月 当社常務取締役事業統括
- 2018年6月 当社専務取締役事業統括
- 2019年4月 当社代表取締役社長（現任）
- 2021年4月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

コムチュアネットワーク株式会社 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

2014年に当社常務取締役に就任、2019年4月より当社代表取締役社長として、当社の事業全般を統括しております。同氏の業界全般に対する高い知見は、当社の重要な業務執行の決定に十分な役割を果たしており、当社グループの継続的な成長のために貢献していただけると判断し選任をお願いするものです。

候補者番号

3

のま
野間

おさむ
治

再任

■生年月日

1954年9月1日（満66歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

3,403株

略歴

1978年4月 三菱商事株式会社入社
 2004年4月 英国三菱商事会社CFO（現欧州三菱商事会社）
 2008年10月 三菱商事株式会社投資金融事業本部長
 2011年6月 同社常勤監査役
 2015年6月 日本KFCホールディングス株式会社取締役専務執行役員CFO
 2017年6月 当社常務取締役
 2017年7月 当社常務取締役経営統括（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

2017年に当社常務取締役に就任し、以来、経理・財務等に関する豊富な経験と実績に基づき、当社の経営強化および業務効率化ならびに働き方改革の推進において十分な役割を果たしており、当社グループの継続的な成長のために貢献していただけると判断し選任をお願いするものです。

候補者番号

4

かめい
亀井

たかひろ
貴裕

再任

■生年月日

1973年1月27日（満48歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

201,629株

略歴

1995年4月 三井海上火災保険株式会社
 （現三井住友海上火災保険株式会社）入社
 1999年4月 株式会社日本コンピューターテクノロジー（現当社）入社
 2011年4月 コムチュアマーケティング株式会社取締役
 2012年4月 同社常務取締役
 2014年4月 当社執行役員営業推進本部長
 2017年7月 当社執行役員経営企画本部長
 2019年4月 当社上席執行役員経営企画本部長
 2019年6月 当社取締役経営企画本部長（現任）

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由

当社での営業・事業・広報など様々な部門での実績に基づき、経営企画本部長就任以降、優れた経営手腕を発揮し、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、当社グループの継続的な成長のために貢献していただけると判断し選任をお願いするものです。

候補者番号

5

さ さ き ひとし
佐々木 仁

再任

社外取締役

独立役員

■生年月日

1946年7月2日（満74歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

0株

略歴

1969年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社
 1991年4月 同社投資開発室長
 1994年4月 同社商品開発部長
 1997年4月 Dai-ichi Life International (U.S.A.), Inc. Chairman
 2000年4月 第一生命保険相互会社情報システム部長
 2002年4月 同社支配人IT企画部長
 2005年4月 同社常務執行役員
 2007年4月 第一生命情報システム株式会社代表取締役社長
 2011年6月 株式会社NSD社外監査役
 2015年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

—

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

豊富なビジネス経験と経営経験を通じて培った同氏の幅広い見識を活かし、客観的な視点から経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけると判断し選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって6年となります。

候補者番号

6

つ づ き まさ ゆき
都築 正行

再任

社外取締役

独立役員

■生年月日

1948年8月23日（満72歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

0株

略歴

1971年4月 三菱商事株式会社入社
 1995年1月 同社主計部部長代行
 1997年1月 同社基幹システム開発室長
 2001年4月 同社経営企画部全社情報化担当部長兼株式会社アイ・ティ・フロンティア出向常務執行役員
 2004年4月 三菱商事株式会社理事CIO補佐
 2008年3月 コカ・コーラセントラルジャパン株式会社常勤監査役
 2010年5月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括補佐
 2011年6月 JFEシステムズ株式会社社外取締役
 2017年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

—

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

当業界での経営経験がある上、経営全般に対して、客観的な視点で独立性を持って経営に助言されてこられた経験があることから、取締役会の適切な意思決定に寄与していただけると判断し選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。

候補者番号

7

どち じゅんこ
土地 順子

再任

社外取締役

独立役員

■生年月日

1963年8月31日（満57歳）

■取締役会への出席状況

17回中17回（100%）

■所有する当社の株式数

63株

略歴

1986年4月 日本電気株式会社入社
 1988年11月 ヴァージンアトランティック航空日本支社入社
 1995年8月 アップルコンピュータ株式会社入社
 1996年5月 日本AT&T株式会社入社
 2002年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
 東京永和法律事務所（現TMI総合法律事務所）入所
 2007年11月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所入所
 2008年6月 米国カリフォルニア州弁護士登録
 2013年4月 hills法律事務所（現DOCHI法律事務所）開設（現任）
 2019年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

DOCHI法律事務所 代表弁護士
 株式会社イオン銀行 社外取締役
 AEON Credit Service (Asia) Company Limited 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

弁護士として企業法務に幅広く携わってきた経験と知識に基づき、客観的・公正な視点から、経営に対して意見を述べかつ助言し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に寄与していただけると判断し選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。

候補者番号

8

なか たに りゅう た
中谷 隆太

新任

■生年月日

1973年11月22日（満47歳）

■取締役会への出席状況

—

■所有する当社の株式数

50,824株

略歴

1996年4月 株式会社日本コンピューターテクノロジー（現当社）入社
 2011年4月 当社コラボレーション本部長
 2014年10月 当社執行役員コラボレーション本部長
 2019年4月 当社上席執行役員
 クラウドソリューション事業部長（現任）

重要な兼職の状況

取締役候補者とした理由

当社において上席執行役員および事業部長として、豊富な実務経験と知識に基づき優れたリーダーシップを発揮しており、能力、経験等が当社のさらなる発展と企業価値増大を実現させるとともに、取締役会の意思決定および監督機能の向上に貢献していただけると判断し選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 佐々木仁氏・都築正行氏・土地順子氏は、社外取締役候補者であります。
 なお、当社は佐々木仁氏・都築正行氏・土地順子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
 3. 佐々木仁氏・都築正行氏・土地順子氏の選任が承認された場合は、当社と各氏の間で、損害賠償責任の限度額は法令に規定する額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。
 4. 各候補者の所有する当社の株式数は、役員持株会・社員持株会で所有する持分株数を含めております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

わだ よしゆき
和田 芳幸

■生年月日

1951年3月2日（満70歳）

■取締役会への出席状況

—

■所有する当社の株式数

0株

略歴

1974年4月	クーパーズアンドライブランド会計事務所入所
1977年6月	監査法人中央会計事務所入所
1978年9月	公認会計士登録
1985年8月	監査法人中央会計事務所社員就任
2003年5月	同所事業開発理事就任
2007年8月	太陽ASG監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所 代表社員
2014年9月	株式会社ゼロ監査役
2016年6月	株式会社LIXILビバ取締役
2016年7月	太陽有限責任監査法人退所
2016年8月	和田会計事務所代表（現任）

重要な兼職の状況

和田会計事務所代表
株式会社フォーバルテレコム取締役
株式会社キャリアデザインセンター取締役
株式会社ゼロ取締役
栗林商船株式会社監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

公認会計士としての専門的な知識・経験を有し、客観的な立場から、監査の妥当性確保などの社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断し選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 和田芳幸氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 和田芳幸氏が選任が承認された場合は、社外監査役就任時に当社と同氏の間で、損害賠償責任の限度額は法令に規定する額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、今後2021年9月に当該契約を更新する予定であります。当該保険契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としており、その他の内容につきましては、事業報告（30ページを参照）に記載のとおりであります。和田芳幸氏の選任が承認された場合は、社外監査役就任時に、同氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として先行きが不透明な状況となっておりますが、感染症拡大防止策等により社会経済活動の回復の動きもみられております。

このような状況の中で企業や行政においてはIT投資需要の鈍化の懸念があったものの需要は回復しつつあり、さらには、グローバルなデジタル技術を活用した戦略的経営改革など、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の領域における投資の加速が見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、グローバルでメジャーなプラットフォームベンダーやツールベンダーとの連携強化を主軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにしたローコードなカスタマイズ型のシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やしながら、現在ではSalesforceやServiceNow、Microsoft、AWSなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAツールによる業務の効率化・自動化などに取り組んでおります。従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズに対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、上流工程のビジネスやコンサルティングなどの高付加価値化にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた営業スタイルを実践しており、日々の営業報告はSFAシステムの活用により経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。

さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足しました。顧客ニーズを踏まえたアイデアの創出を実施し、次の成長に向けた取組みにも着手しております。

一方で、柔軟な働き方を実現するために、社内システムのデジタル化やテレワークを取り入れたハイブリット型の働き方、時短および時差出勤を取り入れ、Webコミュニケーションツールなどを活用した社内外とのコミュニケーションの実施などにより、ベターノーマルを目指した新しい働き方を推進しております。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当連結会計年度の業績におきましては、DX事業の推進により、売上高は不採算案件の影響を受けたものの、DX関連ビジネスへの更なるシフトやベンダー連携の強化による営業活動の推進などに取り組んだ結果、実質的に前年同期比で4.3%増の11期連続増収となりました。

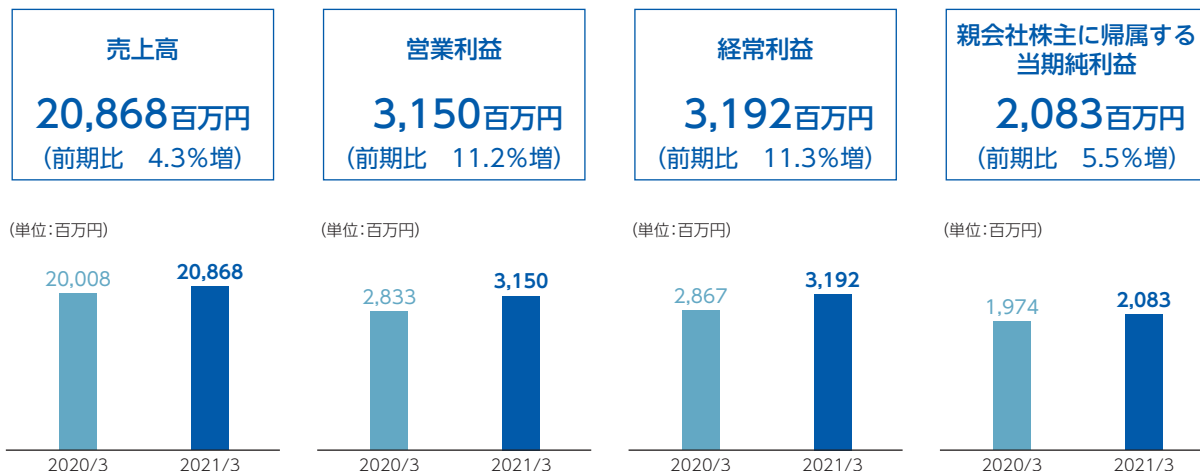
売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人あたり売上高が伸長したことにより、労務費の増加、事業拡大・強化のための先行投資を吸収し、3.9%の増益となりました。

営業利益は、採用方法の改善による採用費の削減、テレワークやWeb会議の推進による通勤費や会議費の削減など、積極的なコスト削減に取り組んだことも寄与して、前年同期比で11.2%の増益となりました。

経常利益は、保険契約の解約返戻金もあり、前年同期比で11.3%の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で5.5%増の10期連続増益で過去最高となりました。

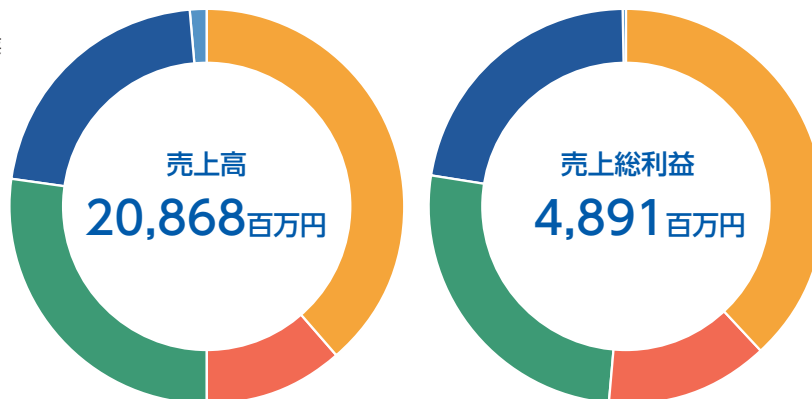
また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.9%、高付加価値経営の指標であるROE（自己資本当期純利益率）は17.7%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。



(注) 2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を早期適用したため、前連結会計年度(2020年3月期)の売上高は、期首に同基準を適用したと仮定して算出しております。

事業区分別業績

- クラウドソリューション事業
- デジタルソリューション事業
- ビジネスソリューション事業
- プラットフォーム・運用サービス事業
- デジタルラーニング事業

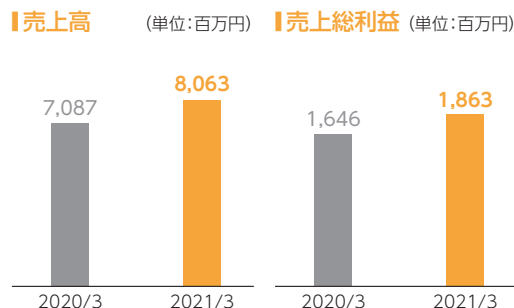


クラウドソリューション事業

■ 主要な事業内容

グローバルなプラットフォーム (Microsoft, Salesforce.com, ServiceNow, Pegaなど) との連携によるシステムソリューションの提供など。

企業のクラウド導入および活用を支援することで、業務の改善や生産性の向上を実現します。



クラウドソリューション事業は、金融業、製造業や製薬業などの大手企業を中心に社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に加え、クラウドプラットフォーム上でのローコード開発による業務アプリケーションの構築などの需要が伸びたことにより、売上、売上総利益ともに増加いたしました。

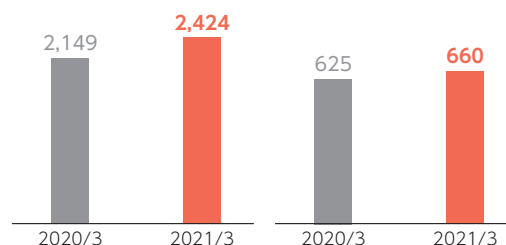
デジタルソリューション事業

■ 主要な事業内容

ビッグデータ/AIツールの活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツールを使った業務プロセスの自動化など。

データ分析や業務自動化をサポートし、お客さまの売上利益の最大化や働き方改革を支援します。

売上高 (単位:百万円) 売上総利益 (単位:百万円)



デジタルソリューション事業は、小売業向けの需要予測や金融業向けのリスクマネジメントなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、小売業向けの大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上、売上総利益ともに増加いたしました。

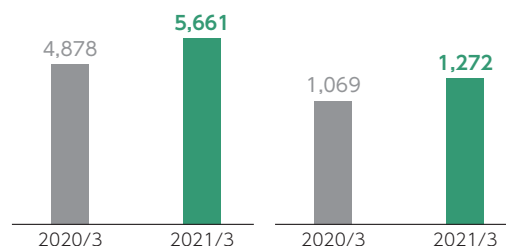
ビジネスソリューション事業

■ 主要な事業内容

ERPパッケージベンダー (SAPなど) との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダナイゼーションなど。

コンサルティングから設計・開発までのトータルなソリューションサービスを提供し、経営の見える化や業務の効率化を実現します。

売上高 (単位:百万円) 売上総利益 (単位:百万円)



ビジネスソリューション事業は、SAPや人事などの基幹系ビジネスの拡大に加え、銀行向けのクラウド型の金融商品販売システム開発などの需要の拡大により、売上、売上総利益ともに増加いたしました。

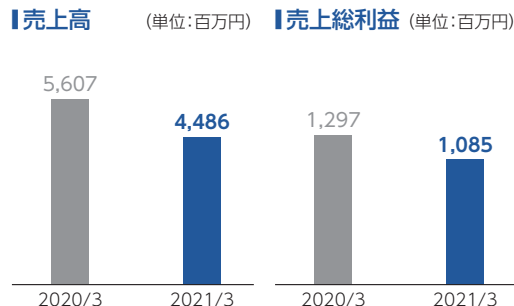
プラットフォーム・運用サービス事業

■ 主要な事業内容

クラウドプラットフォーマー（Amazon Web Service, Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE, Dell, Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど。

お客様のIT環境をサポートすることで、効率的で安定的なシステム利用と情報システム部門が行っている業務をアウトソーシングします。

プラットフォーム・運用サービス事業は、インフラ/ネットワーク構築およびクラウド環境運用などのビジネスが拡大した一方で、従来の付加価値の低い運用案件からの撤退により、売上、売上総利益ともに減少いたしました。



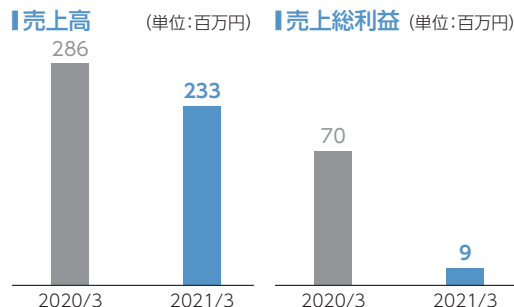
デジタルラーニング事業

■ 主要な事業内容

eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育、ビジネス・ヒューマン系教育など。

お客様のDX化を推進するIT人材の育成を支援します。

デジタルラーニング事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う従来の教室での講義形式からWebを活用したオンライン形式に代えましたが、当連結会計年度の前半の影響があり、売上、売上総利益ともに減少いたしました。



(注) 1. 2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を早期適用したため、前連結会計年度(2020年3月期)の売上高は、期首に同基準を適用したと仮定して算出しております。

2. 2020年4月1日付の組織変更にて、プラットフォーム・運用サービス事業の中にあつた教育部門をデジタルラーニング事業に移管しております。前連結会計年度(2020年3月期)の売上高は、期首に組織変更が行われたと仮定した実質の比較数値で算出しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は285百万円であり、その主なものは、有明オフィス開設に伴う建物附属設備および備品等の取得であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

① 株式の取得または処分の状況

会社名	株式の種類	取得株式数	出資比率	取得金額	取得年月日
エディフィストラーニング株式会社	普通株式	6,000株	100.0%	1,350百万円	2021年3月1日

② 新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

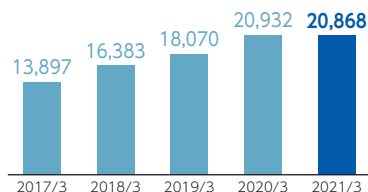
区 分	第33期 (2017年3月期)	第34期 (2018年3月期)	第35期 (2019年3月期)	第36期 (2020年3月期)	第37期 (当連結会計年度) (2021年3月期)
売上高 (千円)	13,897,279	16,383,090	18,070,110	20,932,344	20,868,118
経常利益 (千円)	1,542,714	2,010,683	2,575,736	2,867,143	3,192,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,061,650	1,395,254	1,807,830	1,974,899	2,083,865
1株当たり 当期純利益 (円)	36.45	47.84	61.25	62.17	65.38
総資産 (千円)	7,285,707	8,600,726	12,988,185	14,771,532	16,483,565
純資産 (千円)	3,883,547	4,872,412	9,019,793	11,195,410	12,353,786

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。また、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

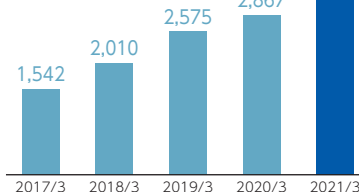
売上高

(単位:百万円)



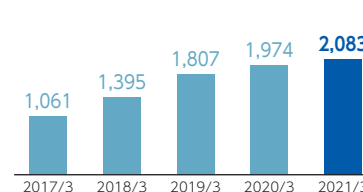
経常利益

(単位:百万円)



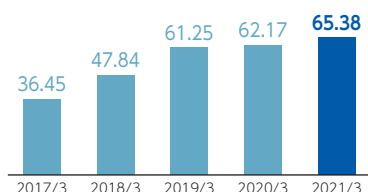
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



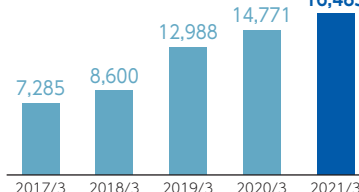
1株当たり当期純利益

(単位:円)



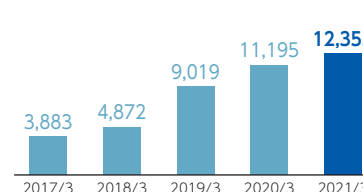
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第33期 (2017年3月期)	第34期 (2018年3月期)	第35期 (2019年3月期)	第36期 (2020年3月期)	第37期 (当事業年度) (2021年3月期)
売上高 (千円)	8,602,519	10,170,113	11,791,052	13,805,821	14,930,989
経常利益 (千円)	984,326	1,272,690	1,886,028	1,936,116	4,812,065
当期純利益 (千円)	706,429	839,349	1,461,542	1,327,131	3,997,791
1株当たり 当期純利益 (円)	24.26	28.78	49.51	41.78	125.43
総資産 (千円)	4,922,151	5,782,006	10,095,255	11,326,205	14,873,011
純資産 (千円)	2,809,383	3,242,405	7,043,498	8,567,799	11,639,249

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。また、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(9) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
コムチュアネットワーク株式会社	50,000千円	100.0%	企業システムインフラに係る基盤システム構築、運用サービス
コムチュアマーケティング株式会社	50,000千円	100.0%	クラウドを中心としたソリューション プロダクト販売
コムチュアデータサイエンス株式会社	10,000千円	100.0%	ビッグデータ/AIに関するコンサルティング、分析・開発
エディフィストラニング株式会社	100,000千円	100.0%	企業の人材育成、能力開発およびIT等に関する教育・研修

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 対処すべき課題

当社グループは、決算期間が2ヶ月と短かった創業の年を除いた2期目以降、年平均成長率が15%と創業以来右肩上がり、安定的に高成長を達成してまいりました。

技術的にはメインフレーム時代からクライアントサーバー時代へ、そしてWebコンピューティング時代からクラウドコンピューティング時代、そしてさらなる革新的な領域であるDX時代へと変わっていく中で、高い成長率を示すクラウド、ビッグデータ/AI、RPAなどの新しいデジタル技術を成長領域と捉え、いち早く取組むことで成長し続けてまいりました。

当社グループが事業を展開するDX市場は、企業のDXに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

社会経済活動レベルの回復が期待され、企業は多様な働き方と新たなビジネスモデルの創出を目指していくものと考えており、これらの実現のためには、クラウドプラットフォームなどのデジタル技術の活用は今や不可欠となっております。ペーパーレスの促進や社内システムのクラウド化、企業が競争力を向上させるためのデータの分析・活用などの需要は、さらなる成長が期待されております。一方で、システム開発の手法も変化し、コードをなるべく書かないローコード開発や短い期間で開発を行うアジャイル開発などが求められ、これらを実現するためのプラットフォームやツールベースのシステム開発の需要はますます高まると考えております。

このような環境の中で、当社はお客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を掲げ、グローバルなプラットフォームベンダーやツールベンダーとの連携を軸として、次のステージに向けた更なる成長を目指してまいります。

この取り組みを進めていくうえで、当社グループが抱える主要な課題は、①新分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③高付加価値化への継続的な取組みの3点と認識しております。

① 新分野へのイノベーション

当社グループは、これからもITの大きな変化の節目をしっかり捉え、技術革新にスピーディに対応し、絶え間ないイノベーションを続けることで、更なる成長を図ってまいります。自由な研究開発ができる環境を整え、引き続き拡大が見込まれるDX領域を核とした最先端技術領域に、他社に先駆け積極的に取組んでまいります。

更に、高い成長が見込まれる市場環境を背景として常に受注予算の3倍の案件総量を確保することで、良質な案件を受注し収益力を向上させてまいります。

② 人材の育成と補強

人材は当社グループにとって付加価値の源泉であり、高品質サービスを提供するための最も重要な経営資源であります。新技術に対応できる人材を採用していくために、資質の見極めと採用基準のレベルアップを前提とした採用力の強化を行います。デジタルビジネスの拡大のために、データサイエンティスト・データアナリストの早期育成やグローバルなクラウドプラットフォームやツールベンダーの資格取得の促進など、自発的な学習環境を整えることで、若手社員を中心に高付加価値サービス提供のための実践的なスキルアップを図ってまいります。

③ 高付加価値化の継続的实施

当社グループでは、高付加価値化を事業戦略の一丁目一番地と考え、具体的な指標として一人当たり売上高の毎年5%以上アップを目指し、企業として成長し続けるために、次の施策をグループ一丸となって推進してまいります。

(a) 提案力強化

- コンサルティングやシステム設計等の上流工程から入り、開発から保守・運用までのトータルサービスを提供する、より付加価値の高い提案の実施
- 得意技としてのソリューションやサービスメニューを複合的に組み合わせることによる幅広い顧客への提案

(b) 技術力強化

- 価格競争力のあるベンダー資格取得者（クラウド・デジタル・データアナリスト関連等）の拡充
- クラウド、ビッグデータ/AI、RPA、ブロックチェーン・ローコードプラットフォームなどのDX領域での新技術の習得と活用

(c) 営業力強化

- お客様の満足度向上策の着実な実施や密着度を高める活動による、既存のお客様の深掘りや横展開活動の実施
- 新しいソリューションやサービスのメニュー化による、ホームページやセミナーを活用した新規のお客様の開拓の促進

以上の活動を通して、当社グループは更なる高付加価値化と持続的な成長を推進してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、クラウド・デジタルビジネスを中心に、新たなDXの潮流に積極的に取組み、成長のための7つの戦略を推進することで持続的に成長します。

① 成長戦略	高付加価値化経営を軸に、DXを成長エンジンとして、コンサルティングなど上流工程の強化による一人当たり売上の毎年5%以上の向上、営業プロセスの可視化と徹底による案件総量3倍確保策により、継続的な2桁成長を実現します。
② 顧客戦略	成長領域への積極的なIT投資が見込まれる優良顧客を定め高付加価値化案件を獲得し、「ささやきをカタチにする」提案活動を通し顧客ニーズの把握と提案力の向上を図り、お客様とともにイノベーションの実現を目指します。
③ 人材戦略	採用にAIを取り入れ、新しい技術に対応できる資質を見極めた優秀人材を確保し、合わせてベンダー資格取得などを軸に提案力・技術力を高める人材育成を進めることで、当社グループの高い成長を担える集団を創ります。
④ イノベーション戦略	新たな価値の創出を目指し、クラウド、ビッグデータ、AI、RPA、ブロックチェーンやローコードプラットフォームなど、ベンダー連携と新規事業開発を軸とした成長領域ビジネスの早期立ち上げに取り組んでまいります。
⑤ 品質戦略	プロジェクト管理の精緻化、品質・工程と原価の見える化を進め、プロジェクト品質やサービス品質向上と、お客様満足度の改善活動を展開します。
⑥ 財務戦略	高成長、高利益率を基盤とするROEと自己資本比率を軸に、高収益性と健全性の両立を継続して実践してまいります。また、営業利益率の継続的な向上など当社グループの主要KPIに基づく業績管理の可視化によって安定した健全成長を実現する会社を目指します。
⑦ 提携戦略	相乗効果を前提におきながら、成長領域であるクラウド・ビッグデータ・AIなどのDX領域を軸にした事業基盤強化のための業務提携とM&Aに積極的に取り組み、成長スピードを高めてまいります。

これらの取り組みで、売上高は年率2桁の高成長を続け、利益についても売上高の伸び以上の伸びを目指してまいります。

(11) 主要な営業所

① 当社

- 本社 東京都品川区
- 有明事業所 東京都江東区
- 大阪事業所 大阪市西区
- 名古屋事業所 名古屋市中区

② 子会社

- コムチュアネットワーク株式会社 本社 東京都品川区
- コムチュアマーケティング株式会社 本社 東京都品川区
- コムチュアデータサイエンス株式会社 本社 東京都品川区
- エディフィストラaining株式会社 本社 東京都中央区

(12) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数	前期末比増減
ソリューションサービス事業	1,316名	86名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者はおりません。
2. 当社グループは、ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は行っておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
832名	104名増	36.1歳	6.7年

- (注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者はおりません。

(13) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	70,036千円
株式会社三井住友銀行	500,000千円

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

104,400,000株

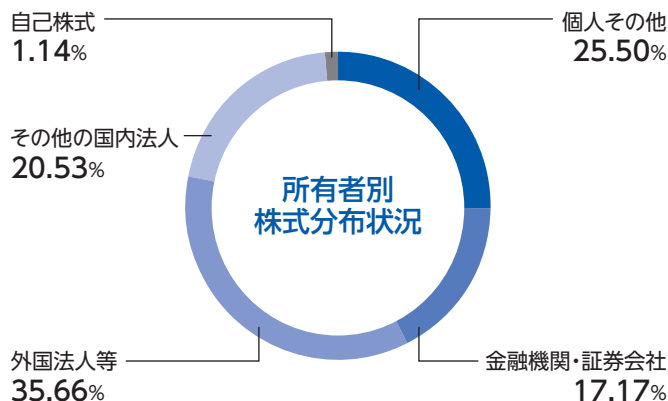
(2) 発行済株式の総数

32,241,600株

(3) 株主数

7,065名

(4) 大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社コム	6,540,000	20.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,145,300	9.87
コムチュア社員持株会	1,444,700	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,423,700	4.47
GOLDMAN SACHS & CO. REG	1,398,298	4.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,297,700	4.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P.	1,168,300	3.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,053,100	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	900,000	2.82
向 浩一	771,900	2.42

(注) 当社は、自己株式369,020株を保有しております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は、取締役が付与した特定譲渡制限付株式であります。社外取締役および監査役へは交付していません。

区分	株式数	対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	1,800株	6人

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	向 浩一		
代表取締役社長	澤田 千尋		
常務取締役	野間 治	経営統括	
取締役	亀井 貴裕	経営企画本部長	
取締役	向井 健治		コムチュアネットワーク株式会社 代表取締役社長
取締役	佐々木 仁		
取締役	都築 正行		
取締役	土地 順子		DOCHI法律事務所 代表弁護士 株式会社イオン銀行 社外取締役 AEON Credit Service (Asia) Company Limited 社外取締役
常勤監査役	田村 誠二		
常勤監査役	井上 信一		
監査役	石原 明		

- (注) 1. 2020年6月23日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、宮武敏彦氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 2020年6月23日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、和中新一氏は、辞任により監査役を退任いたしました。
3. 2020年6月23日開催の第36期定時株主総会において、石原明氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 2020年9月30日をもって、二村修氏は、辞任により取締役を退任いたしました。なお、当該取締役の辞任時の担当は人事本部長であります。
5. 2021年4月30日をもって、向井健治氏は、辞任により取締役を退任いたしました。
6. 取締役 佐々木仁氏、都築正行氏、土地順子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7. 常勤監査役 井上信一氏および監査役 石原明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8. 取締役 佐々木仁氏、都築正行氏、土地順子氏および監査役 石原明氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役および監査役全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは会社法第425条に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする旨の責任限定契約を締結しております。社外取締役候補者全員の選任が承認された場合、当該社外取締役との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

全ての役員（執行役員を含む、以下同じ。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金を填補することとしております。

保険料は全額当社が負担することとなりますが、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

なお、全ての役員候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2021年9月の次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 報酬等の定めに関する事項

株主総会決議年月日	決議の内容	対象となる役員の員数	現行制度で該当する報酬項目
第21期定時株主総会 (2005年6月20日開催)	取締役の報酬額は、基本報酬および賞与の総額で年間500百万円以内とし、各取締役の報酬額の決定は、取締役会の決議により定めることとする。	7名	基本報酬 業績連動賞与
第21期定時株主総会 (2005年6月20日開催)	監査役の報酬額は、年額100百万円以内とし、監査役の協議により定めることとする。	3名	基本報酬
第33期定時株主総会 (2017年6月16日開催)	取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額は、年間24百万円以内とする。	6名	特定譲渡制限付株式

(注) 1. 対象となる役員の員数は、当該株主総会終結時の員数を記載しております。

2. 取締役の報酬等は、「基本報酬」、「特定譲渡制限付株式」および「業績連動賞与」により構成されています。これらの支給割合は、当社の業績、各取締役の評価および役位等を総合的に勘案して設定されております。

(ロ) 取締役の個人別の報酬等の決定についての委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等（以下、「取締役の報酬等」という。）の決定に当たっては、従来、取締役会において代表取締役会長 向浩一氏に委任する旨の決議をしておりました。しかしながら、取締役会の監督機能を向上させ、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、2021年4月22日開催の取締役会において、取締役会の諮問機関である独立した「指名・報酬諮問委員会」の設置を決議し、これ以降の取締役の報酬等の決定については、同委員会での十分な審議を経たうえで、取締役会で決定することといたしました。

取締役の報酬等の決定に当たっては、「指名・報酬諮問委員会」が原案について、決定方針との整合性を含め

た多角的な検討を行うため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、「指名・報酬諮問委員会」は、代表取締役会長 向浩一氏（委員長）、社外取締役 佐々木仁氏、社外取締役 都築正行氏および社外取締役 土地順子氏の4名により構成し、社外取締役が過半数を占めております。

（ハ）業績連動報酬等に関する事項

取締役の賞与は毎期の業績に応じて支給される業績連動の報酬であり、その額またはその制度は、上記の「指名・報酬諮問委員会」で決定します。株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内で、各取締役のモチベーションを高め、株主の皆様との利害の一致を図るため、連結ベースの営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益およびROE等の指標に基づき、将来の業績予想も踏まえ総合的に勘案して賞与支給額を算定しております。

（二）非金銭報酬等の内容

取締役の非金銭報酬等は、特定譲渡制限付株式であります。主な内容は以下のとおりであります。

対象者	監査役および社外取締役を除く取締役等
目的	各取締役に長期安定的な株式保有と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めること
株式報酬枠	年間24百万円以内
各取締役に対する株式報酬額	業績、各取締役の評価および役位等に応じて毎期設定
割り当てる株式の種類および割当方法	当社と付与対象取締役等との間で締結した譲渡制限付株式割当契約に基づき、当社の普通株式を発行又は処分する方法
割り当てる株式総数	年6,000株以内
払込金額	各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定した金額
譲渡制限期間	割当日より3年間から5年間までの間で取締役会が定める期間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間が満了した時点で、譲渡制限を解除 ただし、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合、退任の直後の時点もしくは取締役会が別途決定した時点をもって譲渡制限を解除
当社による無償取得	譲渡制限期間の満了時点もしくは、上記譲渡制限を解除した時点において、譲渡制限が解除されていない割当株式について、当社が無償で取得

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	特定譲渡 制限付株式	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	151,285	127,200	3,385	20,700	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	—	—	1
社外取締役	18,000	18,000	—	—	3
社外監査役	10,200	10,200	—	—	3

(注) 1. 各報酬等の支給時期は、基本報酬が年額を12等分して毎月支給、特定譲渡制限付株式および業績連動賞与が取締役会で決議した日であります。

2. 社外取締役および監査役の報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、その職務内容と責任に見合った優秀な人材の確保・維持のため、基本報酬のみとしております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

記載すべき関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況		
		取締役会	監査役会	発言の状況等
取締役	佐々木 仁	17/17	—	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、取締役等の意思決定プロセスおよび業務執行の状況を直接確認の上、会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
取締役	都築 正行	17/17	—	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、取締役等の意思決定プロセスおよび業務執行の状況を直接確認の上、会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
取締役	土地 順子	17/17	—	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、取締役等の意思決定プロセスおよび業務執行の状況を直接確認の上、弁護士としての豊富な経験と見識に基づき適宜発言を行っております。
常勤監査役	井上 信一	17/17	13/13	当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、コーポレート・ガバナンス、事業管理、およびコンプライアンスに関する高度な知見を有する監査役として、必要な発言を適宜行っております。また、当事業年度に開催された監査役会13回の全てに出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	石原 明	14/14	11/11	2020年6月以降に開催された取締役会14回の全てに出席し、他社監査役歴任の豊富な経験と、会計知識をはじめとした見識に基づいて適切な助言・提言等を適宜行っております。また、2020年6月以降に開催された監査役会11回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,000千円
② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人である太陽有限責任監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	(ご参考) 前期金額	金額
資産の部		
流動資産	12,446,865	12,788,656
現金及び預金	8,893,827	8,251,238
受取手形及び売掛金	3,139,705	4,186,488
仕掛品	131,159	88,103
その他	282,173	262,826
固定資産	2,324,667	3,694,908
有形固定資産	577,278	755,276
建物	360,020	483,179
車両運搬具	10,631	7,091
工具、器具及び備品	163,125	263,694
建設仮勘定	39,759	-
その他	3,740	1,310
無形固定資産	131,941	947,714
のれん	119,136	935,018
ソフトウェア	9,943	9,703
その他	2,862	2,992
投資その他の資産	1,615,447	1,991,917
投資有価証券	505,605	804,835
差入保証金	642,509	642,303
繰延税金資産	356,767	482,538
その他	110,563	62,240
資産合計	14,771,532	16,483,565

科目	(ご参考) 前期金額	金額
負債の部		
流動負債	3,165,369	3,613,155
買掛金	882,867	1,038,873
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	70,036
未払費用	302,332	384,802
未払法人税等	562,592	274,773
賞与引当金	468,751	676,426
役員賞与引当金	19,000	20,700
工事損失引当金	29,748	-
資産除去債務	27,200	-
その他	532,885	647,544
固定負債	410,751	516,623
長期借入金	70,036	-
退職給付に係る負債	-	132,954
役員退職慰労引当金	47,498	-
資産除去債務	190,766	244,264
その他	102,450	139,404
負債合計	3,576,121	4,129,778
純資産の部		
株主資本	11,192,304	12,342,439
資本金	1,022,124	1,022,124
資本剰余金	3,602,597	3,617,017
利益剰余金	6,678,575	7,812,666
自己株式	△ 110,993	△ 109,368
その他の包括利益累計額	3,106	11,346
その他有価証券評価差額金	3,106	11,346
純資産合計	11,195,410	12,353,786
負債純資産合計	14,771,532	16,483,565

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	(ご参考) 前期金額	金額
売上高	20,932,344	20,868,118
売上原価	16,223,588	15,976,666
売上総利益	4,708,755	4,891,451
販売費及び一般管理費	1,875,206	1,740,787
営業利益	2,833,548	3,150,663
営業外収益	48,119	57,904
受取利息	1,053	5,043
受取配当金	19	21
保険解約返戻金	4,396	48,862
投資事業組合運用益	31,111	228
投資有価証券売却益	—	1,660
投資有価証券償還益	7,232	—
その他	4,306	2,087
営業外費用	14,524	16,075
支払利息	1,566	1,303
株式交付費	5,129	—
投資有価証券評価損	—	5,996
その他	7,828	8,776
経常利益	2,867,143	3,192,492
特別利益	52,171	—
負ののれん発生益	49,131	—
段階取得に係る差益	3,039	—
特別損失	35,988	84,225
固定資産除却損	7,117	3,148
投資有価証券評価損	28,871	81,077
税金等調整前当期純利益	2,883,326	3,108,266
法人税、住民税及び事業税	906,296	1,101,610
法人税等調整額	△ 3,558	△ 77,209
当期純利益	1,980,588	2,083,865
非支配株主に帰属する当期純利益	5,689	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974,899	2,083,865

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	(ご参考) 前期金額	金額
資産の部		
流動資産	8,327,541	9,962,425
現金及び預金	5,571,427	6,347,759
受取手形	11,943	-
売掛金	2,347,386	3,238,421
仕掛品	119,772	66,190
前払費用	239,458	240,088
未取還付法人税等	—	35,598
その他	37,552	34,366
固定資産	2,998,664	4,910,585
有形固定資産	569,258	719,597
建物	356,926	449,110
車両運搬具	10,631	7,091
工具、器具及び備品	161,941	263,395
建設仮勘定	39,759	-
無形固定資産	23,305	11,537
のれん	12,685	5,074
ソフトウェア	7,757	3,606
その他	2,862	2,857
投資その他の資産	2,406,100	4,179,450
投資有価証券	505,605	804,835
関係会社株式	1,031,692	2,385,992
出資金	50	50
長期前払費用	34,970	63,883
差入保証金	577,020	579,119
会員権	8,369	8,369
保険積立金	11,636	11,679
繰延税金資産	235,192	324,315
その他	1,563	1,207
資産合計	11,326,205	14,873,011

科目	(ご参考) 前期金額	金額
負債の部		
流動負債	2,398,222	2,873,514
買掛金	745,157	823,766
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	70,036
未払金	7,619	9,644
未払費用	212,628	289,607
未払法人税等	372,042	187,809
未払消費税等	173,887	295,329
前受金	137,707	161,122
預り金	66,445	75,407
賞与引当金	288,820	440,090
役員賞与引当金	17,200	20,700
工事損失引当金	29,748	-
その他	6,972	-
固定負債	360,183	360,247
長期借入金	70,036	-
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	189,111	220,843
その他	23,160	61,529
負債合計	2,758,405	3,233,762
純資産の部		
株主資本	8,564,693	11,627,902
資本金	1,022,124	1,022,124
資本剰余金	3,599,049	3,613,469
資本準備金	271,024	271,024
その他資本剰余金	3,328,024	3,342,444
利益剰余金	4,054,512	7,101,677
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金	4,041,222	7,088,387
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,941,222	6,988,387
自己株式	△ 110,993	△ 109,368
評価・換算差額等	3,106	11,346
その他有価証券評価差額金	3,106	11,346
純資産合計	8,567,799	11,639,249
負債純資産合計	11,326,205	14,873,011

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	(ご参考) 前期金額	金額
売上高	13,805,821	14,930,989
売上原価	10,723,147	11,471,746
売上総利益	3,082,674	3,459,242
販売費及び一般管理費	1,178,014	1,031,161
営業利益	1,904,659	2,428,081
営業外収益	41,942	2,399,753
受取利息	67	56
有価証券利息	950	4,955
受取配当金	19	2,391,021
投資事業組合運用益	31,111	228
投資有価証券売却益	—	1,660
投資有価証券償還益	7,232	—
その他	2,561	1,831
営業外費用	10,485	15,769
支払利息	1,566	1,303
株式交付費	5,129	—
投資有価証券評価損	—	5,996
その他	3,790	8,469
経常利益	1,936,116	4,812,065
特別損失	35,940	81,077
固定資産除却損	7,068	0
投資有価証券評価損	28,871	81,077
税引前当期純利益	1,900,176	4,730,988
法人税、住民税及び事業税	579,366	835,441
法人税等調整額	△ 6,321	△ 102,244
当期純利益	1,327,131	3,997,791

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

コムチュア株式会社
取締役会 御中

2021年5月11日

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 並木健治 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 西村健太 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コムチュア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

コムチュア株式会社
取締役会 御中

2021年5月11日

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 並木健治 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 西村健太 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コムチュア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、取締役会に出席するとともに、取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、その事業及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）、及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月14日

コムチュア株式会社	監査役会
常勤監査役	田 村 誠 二 ㊟
常勤監査役 (社外監査役)	井 上 信 一 ㊟
監査役 (社外監査役)	石 原 明 ㊟

以 上

Business Report

第37期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION

証券コード 3844

デジタル・トランス フォーメーション (DX) 時代の 到来による、 新たな価値創造に向けて



これからの10年戦略 コムチュア・トランスフォーメーション (CX)

DX時代は、コムチュアにとっても変革の大きなチャンスです。

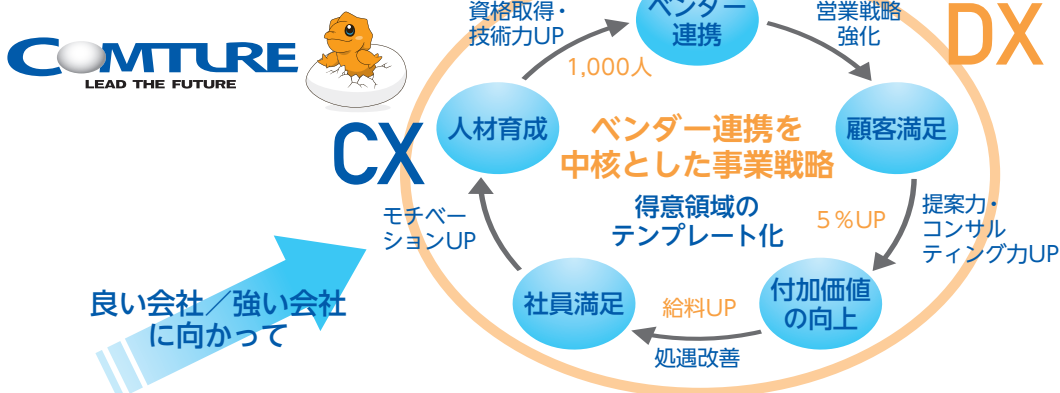
社内システムのクラウド化やデータ分析・活用などの新しい需要の増加が見込まれ、一方で、ローコード開発やアジャイル開発などシステムの開発手法が求められるなど、プラットフォームを活用したDXのニーズはますます高まると考えております。

そのような中、お客様のDXを支援しながらコムチュア自身も変革していく、それが「コムチュア・トランスフォーメーション (CX)」です。

グローバルなプラットフォームベンダーとの連携を軸として、資格者の育成から始まり、営業連携することで、お客様満足度の向上を図り、その結果の付加価値の向上を社員満足度につなげていく。この取り組みにより、10年先を見据えた持続的な成長を実現してまいります。

コムチュアはDXインテグレーターへ変革する

DX時代は変革のチャンス



IT教育事業の拡大のためのM&A

2021年3月、エディフィストラニング株式会社の株式100%を取得しました。

エディフィストラニングは、人材育成のプロフェッショナルとしてIT系研修、ビジネス・ヒューマン系の研修を中心に教育サービスを提供している企業です。これまで野村総合研究所グループ、キヤノンマーケティングジャパングループの中で、多くの企業に対して質の高い最先端のIT技術研修を提供しております。

同社のこれまでのノウハウや実績と当社グループのクラウド、デジタルに関する技術力を組み合わせることで互いを活性化させ、当社グループの教育事業を更に成長させていけると考え、株式を取得いたしました。

EdTech(エドテック)=教育×IT
教育市場が大きく変化し
様々なチャンスが生まれることに対応



DX時代を担う
「デジタルソリューションプロバイダー」



IT人材教育を担う人材育成企業

シナジー効果

DX時代に対応できるIT人材の育成を推進

IoTベンチャー企業との資本業務提携

2020年6月、株式会社センシンロボティクスと資本業務提携を行いました。

センシンロボティクスは、ドローン等のロボティクスの力により自動化された業務で画像やデータを収集・分析することで、設備点検、災害対策、警備・監視を中心とする業務に対するソリューションを提供しております。

このようなソリューションサービスを持つ会社との資本業務提携によって、例えば設備点検業務を行っている企業に対して、クラウドサービスとドローンサービスを組み合わせたソリューションを提供することで新しいビジネスの創出が図れ、高成長・高付加価値化を推進できると考え、資本業務提携いたしました。

IoT×ビッグデータ×クラウド
ドローンを活用した新規ビジネスを創出



クラウド・ビッグデータ分析などの
ソリューション



ドローンの自動運転・データ収集などの
ソリューション

シナジー効果

**新しいデジタルソリューションの開発・
新規ビジネスを創出**

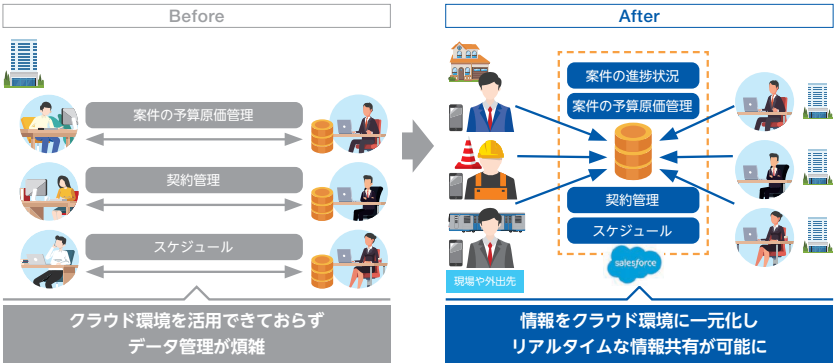
“ 取組み事例のご紹介 ”

1 クラウド事例

工事管理システムのクラウド化で、働き方改革を支援

社内システムが社外からも利用が可能になり、業務の効率化を実現

これまで工事管理のシステムは社内利用が前提のため、帰社して作業報告や進捗管理することがネックとなっていました。Salesforceというクラウドプラットフォームに切り替えた結果、社外でも報告や進捗管理作業を行えるようになり、業務効率が改善されました。これらの業務改革の取組が評価され、第1回「TOKYOテレワークアワード」で、お客様の大企業部門の大賞受賞に貢献しました。



2 クラウド/ デジタル事例

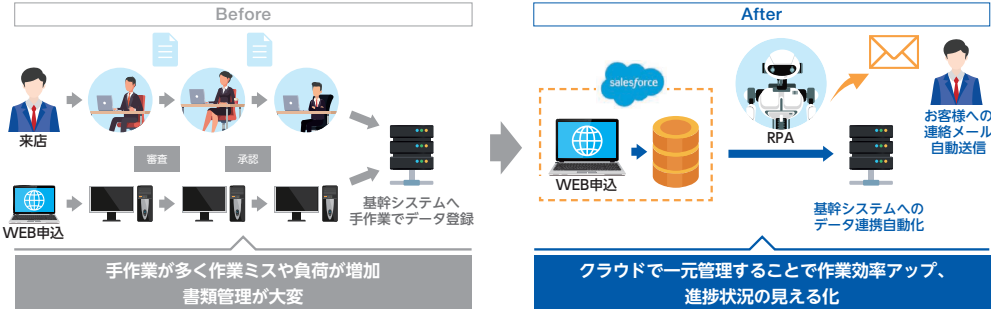
金融の窓口業務のクラウド化と自動化で、業務プロセスを改善

受付業務のペーパーレス化とデータ入力自動化で、業務の効率化を実現

これまで窓口では紙の申込書を受付け、その申込データを手作業でシステムに入力していたため、出社しての事務作業や入力作業がネックとなっていました。

お客様の申込手続きをwebから受付け、データはRPAツールによって基幹システムに自動的に入力するようになったことで、テレワークが可能になり、入力作業も大幅に削減されるなど、業務効率が改善されました。

また、申込み手続きのための来店を抑えることができ、お客様への利便性向上にもつながっております。



3

デジタル/ プラットフォーム事例

ビッグデータの分析・活用で、意思決定の精度向上

販売活動における膨大なデータを蓄積し、分析することで、販売動向の可視化を実現

販売活動におけるデータ活用を進める中で、急速に増え続けていくデータの整備と分析スピードの向上は、意思決定のスピードと精度を上げていくうえでの課題となっていました。

膨大な量のデータの蓄積はパブリッククラウド上に環境を構築し、高速の解析エンジンと組み合わせて分析することで、分析業務が改善され、意思決定に必要なあらゆる販売データの可視化を実現しました。



外部からの評価

企業価値を高める経営に対する外部の評価

自社の資本コストを意識し、それを上回る資本生産性を実現する「企業価値向上経営」を実践することで、高いROEを維持しております。このような「企業価値向上経営」が高いレベル且つ安定的に達成できていることが評価され表彰されました。



評価基準
(評価時点)

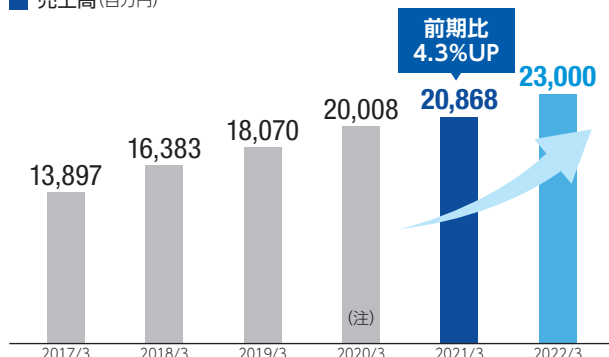
- 高付加価値化経営／一人当たり売上高 **毎年5.0%以上アップ**
- 高収益企業／高ROE、高営業利益率
- 高配当性向
- 高成長企業／売上高年平均成長率(2016～2019年度) **14.6%**

売上高11期連続増収、営業利益10期連続増益 過去最高を更新！

- DX関連ビジネスへのシフトや、Microsoft, SAS, SAPなどベンダー連携の強化による営業活動の推進などに取組んだことによる増収
- 提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人あたり売上高が伸長したことによる増益

売上高

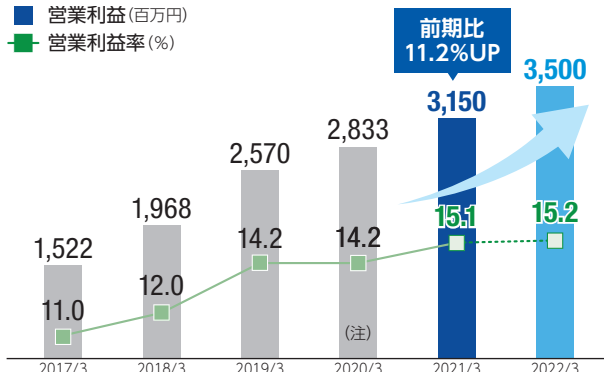
■ 売上高 (百万円)



(注) 2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を早期適用したため、前連結会計年度(2020年3月期)の売上高は、期首に同基準を適用したと仮定して算出しております。

営業利益/営業利益率

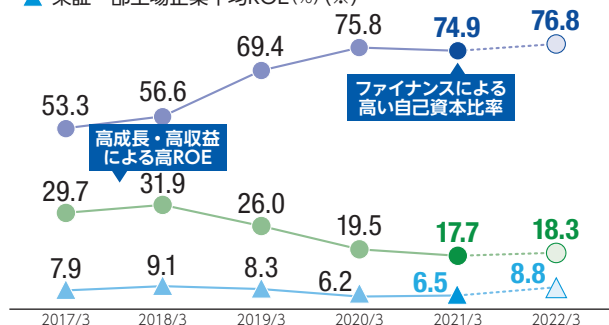
■ 営業利益 (百万円)
■ 営業利益率 (%)



(注) 2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を早期適用したため、前連結会計年度(2020年3月期)の売上高を、期首に同基準を適用したと仮定して営業利益率を算出してあります。

自己資本比率/ROE

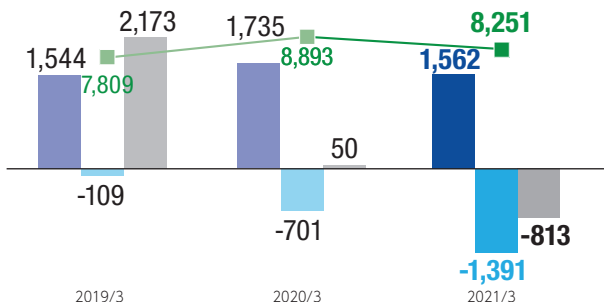
● 当社自己資本比率 (%) ● 当社ROE (%)
▲ 東証一部上場企業平均ROE (%) (※)



※出所 みずほ証券

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュフロー(百万円) ■ 財務活動によるキャッシュフロー(百万円)
■ 投資活動によるキャッシュフロー(百万円) ■ 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)



IRコミュニティ

全ての株主様に公正且つ平等に情報発信、決算内容は当社WebサイトやTDnetで迅速に公表しています。

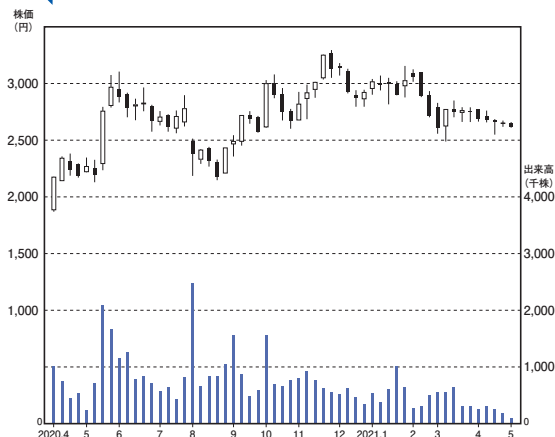
株主・投資家の皆様との対話は、企業価値向上のためには欠かせないものと重視しており、代表取締役会長および代表取締役社長自らが投資家との対話を積極的に行っております。会社の理念、事業方針、業績を達成するための管理手法など、当社への理解を深めて頂く対話を心掛けております。

個人投資家向け活動	投資家向けのテレビ番組出演を通して、事業方針・決算数値の説明を行っております。 2020年度は4回出演し、今年度も同数を計画しております。 また、直接お会いできない方に向けては、年に2回決算説明動画を公開しております。
機関投資家向け活動 (国内活動)	四半期毎に決算説明会を開催し、代表取締役会長、代表取締役社長が直接、決算内容や今後の事業方針の説明、質疑応答を行っております。 また、四半期毎に20社程度の機関投資家と個別に対話を行います。 加えて、証券会社主催のカンファレンスにも参加し、投資家との対話の機会を増やしております。
機関投資家向け活動 (海外活動)	四半期毎に15社程度の機関投資家と個別に対話を行います。また、証券会社主催のカンファレンスにも参加し、投資家と積極的な対話を進めております。



MXテレビ「東京マーケットワイド STOCK VOICE」出演

株価チャート



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町一丁目1番 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：(0120)232-711(通話料無料) TEL：(042)204-0303(通話料有料)
公告方法	電子公告により、当社WEBサイトに公告いたします。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に公告します。
ご注意	1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。 2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

コムチュア株式会社 株主総会会場ご案内図

日時

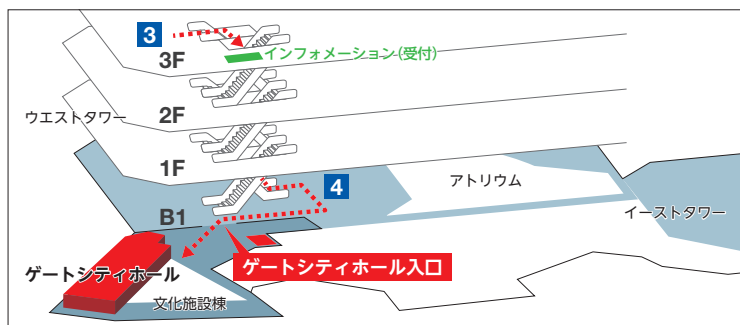
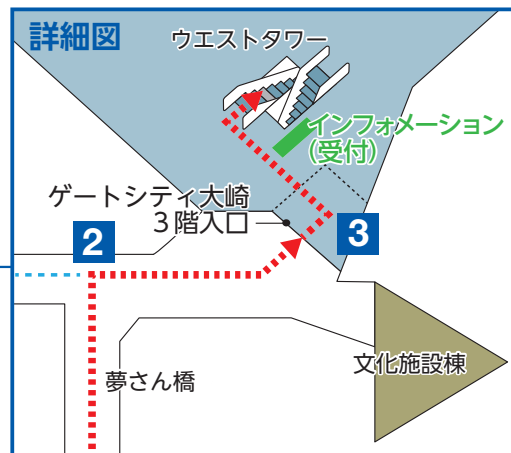
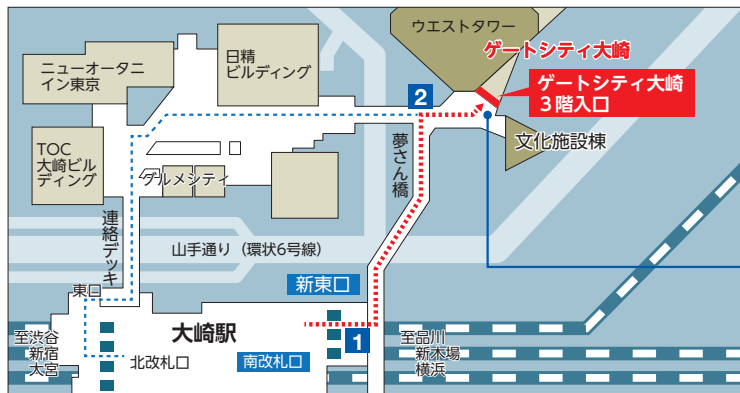
2021年6月15日(火) 午前10時

場所

東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティ大崎 文化施設棟
地下1階 ゲートシティホール

アクセス

JR山手線、埼京線、湘南新宿ライン、東京臨海高速鉄道りんかい線
「大崎駅」下車、新東口(南改札口)より徒歩2分



ゲートシティホールへは、下記の手順でお進みください。

- 1 大崎駅南改札口を出て左手、夢さん橋方面へお進みください。
- 2 夢さん橋を渡りきり右手のビル(ゲートシティ大崎)入口よりお入りください。※3階となります。
- 3 入って左手正面のインフォメーション(受付)裏エスカレーターで地下1階までお降りください。
- 4 地下1階で降りて右手後方へお進みいただくとゲートシティホール入口となります。

コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー9F・15F
Tel : 03-5745-9700 Fax : 03-5745-9715

UD
FONT

